事務事業ID 0015

平成 21 年度 **事務事業マネジメントシー**ト

平成 22 年 1 月 25 日作成

単位

人

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア行政連絡員委嘱数

	0013		十九 2	<u> </u>	'	月 2	о п	1 F DX			
	事務事業名	行政連絡員事業	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業								
	政策名	白立した行政経営の推進	事業期間	予算科目							
政	以來口	0.8.自立した行政経営の推進	事 未知问	会計	款	項	目	事業			
政策体系	施策名	3.4:効率的で質の高い行政運営の推進	単年度のみ								
系	基本事業名		▼ 単年度繰返 (開始 昭和28 年度~)								
	根拠法令			0 1	0 2	0 1	0 1	0 2			
	部課名	総務部総務課	□ 期間限定複数年度								
戶			【計画期間】								
Į.	係 名	行政文書係 電話 0192 27 3111	年度~ 年度								
<u>.</u>	77.= ** 0.111 = /	内線 235	全体計画欄の総投入量を記入								
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は		†画(期間限	定複数	年度の	み)			
		行政連絡員を委嘱し、市内全世帯に広報等を配布するほか、お? 規則で定められた職務を依頼する。旧三陸町地域の行政区にに		国庫	全出支重	<u>.</u>					
메미그	重の扱うなどの母、	が、		即是/	符県支出3	金					
			投 業 が	1	方債						
			総 事 没 業 人 費 計	1 7	の他						
			量		般財源						
			 	事業費	()	MET		0			
			+ /	規職員							
			 	延べ業	:務時間 計 (B)						
				アルコス	. ,	B)		0			
<u> </u>				ハレコス	(A) ₹ ((م		U			
1	租状押握の部	(DO)									

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

市内145行政区に行政連絡員を委嘱した。原則として月2回、行政文書の配布等を依頼した。

3								ウ					
3							/	\vdash	対象指標	対象の大きさを表す指	票)		
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等							ľ			名称		単位	
市内全世帯						1	カ	市内世帯数			世帯		
						'	7	+					
		(この事業に						ク					
丁以	建新	合貝を进し、 仃川	又書を効率げ	りに中内全世界	まに配布、回覧する	0.		<u> </u>	成里指標。	対象における意図の達	けんきません		
							C)	—	ルス木1日1示	名称	成長で衣り指標)	単位	
						,	++	・配布、回覧した行政文書件数			件		
					どのように貢献す		١	יי	出しい、口見 () (こ) 以入百 下以			1+	
	文書 する)に市内全世紀	帯に配布、回覧	宣するとともに、それ	に要する費用を		シ					
99/19	(9 8	0,											
							\	ス					
2) :	総事	業費·指標等	の推移					1					
				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1	9年	度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	
	B:	国庫支出金	_	千円									
3	事源	財 都道府県支出金		千 円	450	450			448	446	448	448	
	業			千円									
~	費制			千円	27,886	27,890			27.893	27.887	27.894	28.337	
λ =	事業費計 (A)			千 円	28,336	28,340			28,341	28,333	28,342	28,785	
	人 正規職員従事人数			人	1	1			1	1	1	1	
		『ベ業務時間		時間	360	360			360	360	360	360	
	費 人件費計 (B)			千円	1,440	1,440			1,440	1,440	1,440	1,440	
		トータルコスト	, , ,	千円	29,776	29,780			29,781	29,773	29,782	30,225	
	ア 活動指標 ウ			人	145	145			145	145	145	14	
			b b	世帯	14,819	14,789			14,769	14,817	14,500	14,500	
	対象指標・キー			L117	17,019	17,709			17,700	17,017	17,000	17,000	
		V1 M1 W	2										
	サ 成果指標 シ			件	158	158			164	166	160	16	
			ス										
		成果指標	シ	件	158	158				164	164 166	164 166 160 (大船	

事務事業ID 0015 事務事業名 行政連絡員事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和28年、行政連絡員設置規則を制定した。以来、行政連絡員は市民と市を結ぶパイプ役として、その職務を担っている。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

・情報公開の流れの中で、市民に対する情報提供の機運が高まっており、結果として、行政連絡員の取扱件数が増加傾向にある。

・合併前の行政連絡員制度の違いが、合併後も継続している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・市民からは、個人情報保護の観点から、個人が特定できる行政文書については、行政連絡員を経由せず、直接本人への送付を望む意見が出されている。

・行政連絡員からは、年間の取扱件数が多すぎるとの苦情が寄せられている。

2	2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価							
目的妥当性評価	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている 【理由】 つ						
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	情報公開は市の責務であり、この事業は市民に効率的に情報提供を行う手段として有効である。						
	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 妥当である 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映						
	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	行政情報は全市民に等しく、公平に提供する必要がある。						
	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映■ 適切である 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映						
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	全市民を対象とした事業である。						
	成果の向上余地	▼ 向上余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映						
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	現在も合併前の制度がそのまま継続され、旧三陸町地域には行政連絡員のほかに、各行政区ごとに補助員が委嘱されている。旧大船渡市地域の行政連絡員からは、早急に統一すべきとの意見が出されている。						
_	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 【その内容】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映						
有効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	行政情報を提供する手段が制約される。本人への直接配布はコストの増大につながる。 						
価	類似事業との統廃合・連携の 可能性	▼ 他に手段がある → (具体的な手段,事務事業)						
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	応廃合・連携ができる 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 郵送又は宅配業者を利用して直接配布する方法もあるが、直ちにコストの増大につながる。						
		他に手段がない 【理由】						
	事業費の削減余地	 ▶ 削減余地がある 【理由】 削減余地がない 現行制度の違いを統一することで事業費の削減につながるが、この場合、行政連絡員の理解を得ることが必要である。 						
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現1] 前及の連いを統一することで事業員の削減にフなかるが、この場合、1] 政連給員の理解を待ることが必要である。						
世評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	□ 削減余地がある□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない						
Щ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在も袋詰めを業者に行わせるなど、業務時間の削減に工夫している。また、行政連絡員への使送は職員を使い、 コストの削減を図っている。						
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 公平・公正である 【理由】 つ						
-性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	行政連絡員を通じ、全市民に行政文書を配布している。						

- 2/3 -

事務事業ID 0015 事務事業名 行政連絡員事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 市と市民をつなぐ行政連絡員制度は、地域に定着し、市民からも理解
目的妥当性 ✓ 適切 「見直し余地あり」 得られている。しかし、合併後も残る制度上の差異、個人情報保護のたの配慮など、解決すべき課題が多い。
有効性
公平性 適切 □ 見直し余地あり □
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で 原止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持 きる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善(戸 有効性改善 戸 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) コスト 制度の統一は早急の課題である。 削減 維持 増加
向
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
補助員を廃止する方向で課題解決を図ろうとする場合、旧三陸町地域行政連絡員の理解を得ることが重要である。旧大船渡市地域に補助員を設置す場合、膨大なコストを有する。
(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)
4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 総務課長
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) 記述不足でわかりにくい
一一部記述不足のところがある✓ 記述は十分なされている
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
■ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
│ 一部に客観性を欠いたところがある 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由
合併後7年経過したが、一部制度の統一が図られておらず、また、配で 目的妥当性
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
「 廃止
は 事業のやり方改善 (▼ 有効性改善 ▼ 効率性改善
三陸町側の補助員制度のあり方について、そろそろ結論を出す必要がある。また、市広報への記事掲載の推り制減 維持 増加
進等により、文書量の縮減策を検討する必要がある。
成機大
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項